

第1回地方創生SDGs金融表彰FAQ

お問い合わせ先：100860-SDGs_Finance@ml.jri.co.jp

分類	番号	質問	回答
制度全般	1	地方創生SDGs金融とは何ですか	「地方創生SDGs金融」とは、地域におけるSDGsの達成や地域課題の解決に取り組む地域事業者を金融面（投融资だけでなくコンサルティング等の非金融サービスなども含む）から支援することによって、地域における資金の環流と再投資（「自律的好循環」の形成）を促進する取組のことです。 詳細につきましては、以下をご参照ください。 「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成に向けて」参照 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_finance.pdf
	2	地方創生SDGs登録・認証等制度とは何ですか	地方創生SDGs金融の推進に向けた第一歩として、地域課題の解決やSDGsの達成に向けて積極的に取り組む地域事業者等を、地方公共団体等が「見える化」する仕組みを指します。 「地方創生SDGs登録・認証制度等ガイドライン」2020年度【第一版】参照 https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/pdf/sdgs_finance_guideline.pdf
応募要件	3	応募には支援スキームの構築だけでなく、必ず成果やその影響が必要なのですか	創設したばかりなどのケースも想定されますので、支援スキームの構築のみでも応募可能です。支援スキームの構築は必須要件とする一方、支援による成果や影響については、加点要件としています。
	4	支援による成果・影響とは、どの様なことを指すのですか。インパクトは含まれるのでしょうか	成果（アウトプット）とは、今回の支援取組を通じて生み出された、直接的な成果を指します。例えば、支援スキームに則って実行された融資契約の件数・金額や、支援スキームを通じて行ったコンサルティングやビジネスマッチングの提案件数などが該当します。 影響とは、成果を通じて生み出された、支援先企業や地域における影響や変化（アウトカム≡インパクト）を指します。例えば、「融資がなされた結果、設備投資等を通じて当該企業の環境負荷軽減効果が確認された」「ビジネスマッチングの結果、新たな事業が立ち上がり、雇用創出や地域を訪れる人の増加に繋がった」といった事例が挙げられます。 詳細については、応募用紙の記載例もご覧ください。
	5	地方公共団体等と地域金融機関等は1：1である必要がありますか、複数での応募も可能ですか	地方公共団体等と地域金融機関等が「1：1」「1：複数」、「複数：1」、「複数：複数」、いずれも応募可能です。
	6	地方公共団体等または地域金融機関等が複数存在するため、代表を1団体に特定できない場合、どうすべきでしょうか	代表地方公共団体や代表地域金融機関を特定できない場合は、複数を代表とした応募を可とします。ただし、代表先であるため、事務局からの問合せや、二次選考における質疑応答などに対し、ご対応いただく体制をご準備いただく事を前提とさせていただきます。

分類	番号	質問	回答	
応募要件	7	地方公共団体単独（地域金融機関単独）での応募は可能ですか	応募に関しては、必ず地方公共団体等と地域金融機関等の連名で応募して頂く必要があります。なお、応募用紙は、代表団体より1部を提出頂ければ構いません。	
	8	地方公共団体等とありますが、対象を教えてください	都道府県、市区町村の他、外郭団体、第三セクター等、国や地方公共団体が出資する団体等を想定しています。	
	9	地域金融機関等とありますが、対象を教えてください	地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫の他、都市銀行や信託会社、保険会社やリース会社等の地方支店、農業協同組合等の金融機関を想定しています。	
	10	協働応募先として、応募できる対象先を教えてください	地方公共団体等、地域金融機関等に加え、商工会議所やシンクタンク等、地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環に資する取組を推進する地域のステークホルダーを想定しています。	
	11	地域金融機関等において、法人としてではなく、支店としての取組で応募することはできますか。また、支店単位の取組でも表彰の対象になりますか	応募については、原則法人単位としますが、支店や事業所のみが地方公共団体と連携し、地域事業者への支援を行っている場合については、支店等による応募も可能であり、表彰の対象となります。	
	12	地方創生SDGs登録・認証等制度をまだ構築していませんが応募可能ですか	応募可能です。登録認証制度以外であっても、地方公共団体等と地域金融機関等とが連携し、地域事業者等を支援する取組を記入し、応募してください。	
	13	複数件の応募は可能ですか	<u>1団体あたりの応募件数に上限はありません。但し、支援スキーム単位での応募ですので、同一の支援スキームについて、複数応募することは出来ません。</u> 【例】 <u>○ A市が、B銀行と行っている支援取組Xと、C銀行と行っている支援取組Yとの2件を応募（X・Yは別支援取組）</u> <u>× A市が、支援取組Zについて、D銀行とE銀行での取組の2件を応募 ⇒ 1件としてまとめて応募ください。</u>	
	14	<u>他アワードとの並行した応募は可能ですか</u>	<u>応募可能です。他のアワードとの応募重複を制限する条件は設けておりません。</u>	
	15	応募内容を修正、再提出したい場合はどの様にしたら良いですか	公募期間中であれば、修正・再提出可能です。事務局まで団体名称、取組名称等をお知らせいただき、修正した応募用紙を再提出ください。	
	選考状況 ・ 表彰	16	応募された取組内容は公表されますか	応募された取組内容は、内閣府ホームページに掲載予定です。
		17	<u>内閣府ホームページに公開される内容を教えてください</u>	<u>以下取組概要の掲載を予定しております。なお、応募用紙に記載の取組詳細そのものについては、公開いたしません。</u> <u>（応募団体名／支援取組名／支援取組概要／URLなど）</u>

分類	番号	質問	回答
	18	選考結果の連絡は来ますか	選考通過された団体のみ、ご連絡いたします。
	19	選考状況については、どこに問い合わせればわかりますか	選考状況・結果に関するご照会は、一切お受けできませんのでご了承ください。結果の通知時期については、募集要領にてご確認ください。
	20	同じ団体から複数の取組の応募があった場合、表彰されるのは1件だけですか	同一団体に対する表彰件数についての制限はありません。
	21	表彰式は、どのような形式で行われますか	2022年3月14日を予定しております。詳細については、受賞者へ <u>ご連絡いたします。</u>